



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月6日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,000	5.9	6		7		0	
2019年3月期第2四半期	944	1.0	25		26		24	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 0百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	0.07	
2019年3月期第2四半期	3.56	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	1,930	1,579	81.9	228.93
2019年3月期	2,004	1,614	80.6	234.01

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,579百万円 2019年3月期 1,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		5.00	5.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	5.8	40	211.2	39	205.5	12		1.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	7,280,700 株	2019年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	379,249 株	2019年3月期	379,249 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	6,901,451 株	2019年3月期2Q	6,901,451 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで2019年11月6日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)における業績につきましては、売上高は1,000,037千円(前年同期比5.9%増)、営業利益は6,192千円(前年同期 営業損失25,971千円)、経常利益は7,220千円(前年同期 経常損失26,119千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は491千円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失24,547千円)となりました。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	944,444	1,000,037	55,593	5.9
営業利益又は営業損失(△)	△25,971	6,192	32,164	—
経常利益又は経常損失(△)	△26,119	7,220	33,339	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,547	△491	24,056	—

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、顧客の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。

消費者による不動産物件情報検索並びに不動産取引における利便性向上へのニーズはますます強まる傾向にあり、「不動産業の情報産業化」並びに「不動産市場のデジタル化」を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのシステム・アプリケーションを企画・開発し、ソフトウェアをサービスとしてご利用いただき、利用期間に応じて料金をお支払いいただくクラウドサービス(SaaS)として提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報の一元管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナー向け資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のデジタル化(VR技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等)による利便性向上
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テック」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを自社で開発し、不動産会社にとってコスト効率性の高いサブスクリプション(継続課金)方式として提供することで、不動産ビジネス並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き以下のような当社のクラウドサービスの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

- ・「ESいい物件One」シリーズ
- ・「pocketpost(ポケットポスト)」シリーズ
- ・不動産取引キャッシュレス化を推進する決済ソリューション「pocketpost pay(ポケットポスト ペイ)」
- ・WEB接客及び重要事項説明向けWEB会議クラウド「ES × MeetingPlaza」
- ・仲介会社及び管理会社間の空室物件情報確認業務の効率化を促進する「ES-B2B call」
- ・リソース不足等の課題を抱える顧客に対するシステム導入・運用支援サービス

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」のIT化対応(TV会議システム等の活用など。「IT重説」といいます。)につきまして、国土交通省は個人を含む売買取引に対するIT重説に係る社会実験、並びに賃貸取引における重要事項説明書等の電磁的方法による交付に係る社会実験を2019年10月より開始しております。当社は従前よりこのような不動産市場における契約の電子化も見据えて、WEB完結型クラウド契約サービスを提供する複数の企業と提携をしており、不動産市場における電子契約の加速化も含め、引き続き不動産取引における電子化推進に向けて取り組んでまいります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

①売上高

売上高全体は1,000,037千円（前年同期比5.9%増）と、前年同期より55,593千円の増収になりました。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	899,864	95.3	930,796	93.1	30,932	3.4
拡販サービス(注)1	874,442	92.6	913,514	91.4	39,072	4.5
初期	30,464	3.2	37,341	3.8	6,876	22.6
月次	843,977	89.4	876,173	87.6	32,195	3.8
拡販サービス以外(注)2	25,421	2.7	17,281	1.7	△8,139	△32.0
アドヴァンスト・クラウドその他 (注)3	44,580	4.7	69,241	6.9	24,660	55.3
合計	944,444	100.0	1,000,037	100.0	55,593	5.9

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 従来区分開示していた「ネットワーク・ソリューション」売上と「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上は、開示に係る重要性の観点から2020年3月期より「アドヴァンスト・クラウドその他」売上として合算開示しております。

クラウドサービスの主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等のマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。この結果、拡販サービス全体での売上高は913,514千円（前年同期比4.5%増）と、前年同期より39,072千円の増収となりました。拡販サービス月次売上高は876,173千円（前年同期比3.8%増）と前年同期より32,195千円の増収、拡販サービス初期売上高は37,341千円（前年同期比22.6%増）と前年同期より6,876千円の増収となりました。

また、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については17,281千円（前年同期比32.0%減）と、前年同期より8,139千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は930,796千円（前年同期比3.4%増）と、前年同期より30,932千円の増収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,425法人（前年同期1,307法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第2四半期連結累計期間において、7月実績約107,700円／法人、8月実績約112,500円／法人、9月実績約112,900円／法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

2019年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

（単位：法人数）

	2019年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,415	1,414	1,416	1,416	1,422	1,425

2019年4月～9月におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

（単位：円）

	2019年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	107,000	108,100	107,900	107,700	112,500	112,900

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドその他につきましては、前述したシステム導入・運用支援サービスに対する引き合いが強く、また受託開発の完了や工事進行基準による売上の計上もあったことから、売上高は69,241千円（前年同期比55.3%増）と、前年同期より24,660千円の増収になりました。

②売上原価

当社クラウドサービスの追加開発及び新サービス開発における一部の業務につきましては外部の開発リソースも活用しており、これに伴う業務委託費が増加いたしました。

また、当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備につきまして、従来外部のデータセンターに設置しておりましたが、パブリッククラウド環境下への移行を進めており、当該クラウド環境下におけるサーバ等の利用・保守に対する費用が増加する一方、データセンター上のサーバ等システム関連に係る保守費用は減少いたしました。

さらに、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費等が減少いたしました。その結果、売上原価は379,102千円（前年同期比0.2%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は210,619千円（前年同期比1.6%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

新卒及び中途採用等による人件費の増加や支店におけるオフィス賃料の増額等により、販売費及び一般管理費は、614,742千円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,000,037千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は6,192千円（前年同期 営業損失25,971千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,930,103千円となり、前連結会計年度末から74,518千円の減少となりました。

流動資産の残高は588,819千円となり、前連結会計年度末から80,794千円の減少となりました。これは、前述した工事進行基準による受託開発売上等によって売掛金が19,346千円増加した一方、現金及び預金の減少102,058千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,341,284千円となり、前連結会計年度末から6,276千円の増加となりました。主な増加要因は、自社開発クラウドサービス（拡販サービス）の完成・リリースによるソフトウェア仮勘定の増加113,091千円等であります。当社は、クラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等に対する各種機能改善や強化等の追加開発を行っております。このうち第3四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発部分につきましてはソフトウェア仮勘定として処理しており、完成・リリースした部分につきましてはソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。主な減少要因としては、償却が進んだことに伴うソフトウェアの減少83,179千円及びリース資産（有形・無形）の減少21,503千円等であります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は350,126千円となり、前連結会計年度末から39,520千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は309,525千円となり、前連結会計年度末から17,893千円の減少となりました。主な減少要因は未払金の減少25,704千円等であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は40,601千円となり、前連結会計年度末から21,626千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少19,353千円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,579,977千円となり、前連結会計年度末から34,998千円の減少となりました。これは、配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少491千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて102,058千円減少し、511,687千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、176,248千円の増加（前年同期206,871千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費216,620千円等であり、主な支出の要因は、未払金の減少額25,196千円、売上債権の増加額19,346千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、222,189千円の減少（前年同期223,665千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出222,517千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入328千円であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,117千円の減少（前年同期59,411千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,526千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出21,591千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね想定どおり推移しているため、2019年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの2020年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,100百万円（前年同期比 5.8%増）
営業利益	40百万円（前年同期比 211.2%増）
経常利益	39百万円（前年同期比 205.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	12百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失 3百万円）

参考：2020年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 2020年3月期 (百万円)	前年実績 2019年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,924	1,857	66	3.6
拡大サービス（注）1	1,886	1,811	74	4.1
初期	88	98	△10	△10.7
月次	1,797	1,712	85	5.0
拡大サービス以外（注）2	38	46	△8	△18.3
アドヴァンスト・クラウドその他 （注）3	175	126	49	39.4
合計	2,100	1,984	115	5.8

- (注) 1. 拡大サービス：拡大することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡大サービス以外：拡大サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 従来区分開示していた「ネットワーク・ソリューション」売上と「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上は、開示に係る重要性の観点から2020年3月期より「アドヴァンスト・クラウドその他」売上として合算開示しております。
 4. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,745	511,687
受取手形及び売掛金	18,594	37,940
仕掛品	1,382	3,989
前払費用	34,923	39,602
未収還付法人税等	108	—
その他	2,676	2,047
貸倒引当金	△1,817	△6,447
流動資産合計	669,614	588,819
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,948	55,948
減価償却累計額	△35,779	△36,970
建物附属設備(純額)	20,168	18,977
工具、器具及び備品	248,452	252,618
減価償却累計額	△221,983	△227,923
工具、器具及び備品(純額)	26,468	24,695
リース資産	365,072	365,072
減価償却累計額	△301,731	△317,622
リース資産(純額)	63,340	47,449
有形固定資産合計	109,977	91,122
無形固定資産		
商標権	206	168
ソフトウェア	1,014,359	931,180
リース資産	31,803	26,191
ソフトウェア仮勘定	38,942	152,034
無形固定資産合計	1,085,311	1,109,573
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	80,360	79,004
繰延税金資産	17,358	19,582
投資その他の資産合計	139,718	140,587
固定資産合計	1,335,007	1,341,284
資産合計	2,004,621	1,930,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	101,607	75,902
リース債務	43,233	40,995
未払法人税等	12,612	19,325
前受金	100,884	105,246
預り金	10,846	11,011
賞与引当金	35,965	38,977
その他	22,269	18,066
流動負債合計	327,418	309,525
固定負債		
リース債務	52,426	33,073
預り保証金	9,801	7,528
固定負債合計	62,228	40,601
負債合計	389,646	350,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	406,962	371,963
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,614,975	1,579,977
純資産合計	1,614,975	1,579,977
負債純資産合計	2,004,621	1,930,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	944,444	1,000,037
売上原価	379,925	379,102
売上総利益	564,518	620,935
販売費及び一般管理費	590,490	614,742
営業利益又は営業損失(△)	△25,971	6,192
営業外収益		
受取利息	12	12
受取手数料	—	1,123
未払配当金除斥益	202	360
雑収入	194	—
営業外収益合計	409	1,497
営業外費用		
支払利息	256	155
支払手数料	300	313
営業外費用合計	557	469
経常利益又は経常損失(△)	△26,119	7,220
特別利益		
資産除去債務履行差額	957	—
特別利益合計	957	—
特別損失		
固定資産除却損	363	—
ゴルフ会員権評価損	1,600	—
特別損失合計	1,963	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,124	7,220
法人税、住民税及び事業税	3,200	9,936
法人税等調整額	△5,777	△2,224
法人税等合計	△2,576	7,711
四半期純損失(△)	△24,547	△491
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,547	△491

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△24,547	△491
四半期包括利益	△24,547	△491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,547	△491

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,124	7,220
減価償却費	223,578	216,620
固定資産除却損	363	—
ゴルフ会員権評価損	1,600	—
資産除去債務履行差額	△957	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,074	4,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,112	3,011
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	256	155
売上債権の増減額(△は増加)	△3,376	△19,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,810	△2,544
未払金の増減額(△は減少)	2,941	△25,196
前受金の増減額(△は減少)	13,390	4,361
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,727	△3,885
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,863	△2,273
その他	△6,284	△2,881
小計	200,159	179,860
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△256	△155
法人税等の支払額	△1,981	△3,468
法人税等の還付額	8,937	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,871	176,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,509	△6,624
無形固定資産の取得による支出	△209,067	△215,893
敷金及び保証金の回収による収入	130	328
敷金及び保証金の差入による支出	△8,248	—
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,665	△222,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,221	△21,591
配当金の支払額	△34,190	△34,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,411	△56,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,206	△102,058
現金及び現金同等物の期首残高	644,806	613,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	568,600	511,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。